



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL https://www.arteria-net.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第3四半期 | 39,105 | 2.4 | 6,345 | △4.8 | 6,050 | △4.4 | 4,180 | △4.6 | 3,909 | △4.8 | 4,243 | △4.8 |
| 2020年3月期第3四半期 | 38,185 | 5.9 | 6,667 | 17.4 | 6,326 | 18.5 | 4,383 | 13.0 | 4,105 | 14.7 | 4,459 | 12.4 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第3四半期 | 78.21 | - |
| 2020年3月期第3四半期 | 82.10 | - |

(参考)

(%表示は対前期増減率)

| | 調整後EBITDA | |
|---------------|-----------|------|
| | 百万円 | % |
| 2021年3月期第3四半期 | 13,136 | 2.1 |
| 2020年3月期第3四半期 | 12,867 | 13.0 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|--------|--------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第3四半期 | 86,876 | 23,802 | 21,970 | 25.3 |
| 2020年3月期 | 90,779 | 22,706 | 20,709 | 22.8 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | - | - | - | 52.97 | 52.97 |
| 2021年3月期 | - | - | - | - | - |
| 2021年3月期（予想） | - | - | - | 54.01 | 54.01 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 52,235 | 1.4 | 8,854 | 2.1 | 8,374 | 2.0 | 5,777 | 1.9 | 5,401 | 2.0 | 108.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期3Q | 50,000,000株 | 2020年3月期 | 50,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期3Q | 13,625株 | 2020年3月期 | 61株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年3月期3Q | 49,985,139株 | 2020年3月期3Q | 49,999,939株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) についてのご注意)

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査、または四半期レビューの対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 4 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 8 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が加速し、国内外の経済が大きく影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。国内においては、個人消費に持ち直しの動きも見られる一方、設備投資は減少しております。日本も含めた多くの国々では年末にかけ新型コロナウイルス感染者数が増加しており、今後も感染症が国内外経済に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部企業での収益が急激に減速する中、ICT投資の抑制、導入の中止・遅延などが見られました。一方、ワークスタイルの変化によるテレワークやサテライトオフィスの利用推進など、場所や時間にとらわれない働き方の実現を目指す動きを背景に、新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が発生しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいて、主力サービスの売上は引き続き伸長しました。しかしながら、一部のサービスにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収や、テレワークの利用拡大によるトラフィック増に対応するコストが想定以上に発生しております。安定した通信品質維持と顧客満足度向上のために、このような一時的なコスト増加が発生しておりますが、原価構造の改善に向け今後も継続的に取り組んでまいります。

インターネットサービスにおいては、主力サービスであるFTTx、ISP向けサービスの売上が前年同期と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、クラウド利用の拡大や、テレワークの推進により社外から社内ネットワークへのアクセスが増大している傾向が継続していることを背景に、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの導入も順調に拡大し、広帯域かつ高品質なFTTxサービスの需要は引き続き堅調となっております。また、ISP向けサービスにおいては光コラボ事業者からの受注が拡大いたしました。

一方、オフィス電話の通話量が減少したことを受け、IP電話サービスは引き続き前年同期比でマイナス成長となり、この傾向は今後も継続するものと想定しております。

ネットワークサービスは、エンドユーザーであるお客様が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、サービス開始時期の遅延や減免要請などが発生し、さらに、オリンピックの延期により、サービス提供機会の先送りなど一部のサービスに影響が出ております。

専用線サービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け停滞していた受注に回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として企業活動は全体的に低迷しており、その影響を受け、成長は減速する結果となっております。

VPNサービスにおいても同様に、前年同期比で売上は伸びているものの、成長率は停滞いたしました。

マンションインターネットサービスにおいては、大手ディベロッパーや管理会社との包括契約の締結も増え、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

また、中長期的には、テレワークの利用拡大により高品質・広帯域なサービスの需要が益々高まっております。当社が他社に先駆けて提供を開始したマンションまでの接続回線に最大10Gbpsの専有型光回線を使用する広帯域サービスをはじめとして、当社サービスの高品質性を求める引き合いが増加しており、今後も受注および売上拡大が見込まれます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比920百万円(2.4%)増収の39,105百万円となりました。営業利益は前年同期比322百万円(△4.8%)減益の6,345百万円、税引前四半期利益は前年同期比276百万円(△4.4%)減益の6,050百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比195百万円(△4.8%)減益の3,909百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

| | 前連結会計年度末 | 当第3四半期 連結会計期間末 | 増減 |
|-------------------------------|----------|-------------------|--------|
| 資産合計 (百万円) | 90,779 | 86,876 | △3,903 |
| 資本合計 (百万円) | 22,706 | 23,802 | 1,095 |
| 資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円) | 20,709 | 21,970 | 1,260 |
| 親会社所有者 帰属持分比率 (%) | 22.8 | 25.3 | 2.5 |
| 借入金残高 (百万円) | 40,162 | 39,263 | △898 |

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,903百万円減少の86,876百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比1,260百万円増加の21,970百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は25.3%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業への重大な影響を及ぼす事象は発生しておらず、安定的なキャッシュ・フローを維持しております。

かかる状況により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,086百万円減少の8,518百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等により、前年同期比545百万円収入が減少し、9,325百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得により、前年同期比2,182百万円支出が増加し、6,684百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年同期比2,727百万円減少し、2,641百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及びリース負債返済により、前年同期比2,068百万円支出が増加し、6,119百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、各事業の主力サービスを中心に成長を維持し、前年同期比で増加いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、引き続き当連結会計年度中は継続すると見込んでおりますが、受注・新規引き合いとも回復傾向にあります。一方、トラヒック増に伴うコストの増加はピークを越え減少する見込みではありますが、2021年1月に都市部を中心に緊急事態宣言が再発出されたことを受け減少率が鈍る傾向にあり、今後も注視が必要な状況です。

当社グループといたしましては、引き続き原価管理への取り組みに注力することに加え、期末に向けて非注力事業の見直しといった戦略的施策の実施によって、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を年度初めに想定した範囲内に留めることが可能と見込んでおります。従って、現時点における業績予想については、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表した2021年3月期の連結業績予想を据え置きます。今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,996 | 8,518 |
| 営業債権及びその他の債権 | 6,362 | 6,776 |
| その他の金融資産 | 10 | 10 |
| 棚卸資産 | 151 | 284 |
| 未収法人所得税 | - | 4 |
| その他の流動資産 | 1,526 | 1,978 |
| 流動資産合計 | 20,047 | 17,572 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 38,152 | 37,325 |
| のれん | 12,646 | 12,646 |
| 無形資産 | 15,362 | 14,938 |
| その他の金融資産 | 3,012 | 3,117 |
| 繰延税金資産 | 821 | 620 |
| その他の非流動資産 | 735 | 654 |
| 非流動資産合計 | 70,732 | 69,303 |
| 資産合計 | 90,779 | 86,876 |

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 借入金 | 1,938 | 2,089 |
| 営業債務及びその他の債務 | 5,310 | 3,703 |
| リース負債 | 2,609 | 2,450 |
| 未払法人所得税等 | 1,369 | 672 |
| 引当金 | 181 | 181 |
| その他の流動負債 | 4,214 | 3,999 |
| 流動負債合計 | 15,624 | 13,098 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 38,223 | 37,174 |
| 長期リース負債 | 7,146 | 5,566 |
| 退職給付に係る負債 | 718 | 834 |
| 引当金 | 2,880 | 2,937 |
| 繰延税金負債 | 2,668 | 2,554 |
| その他の非流動負債 | 810 | 909 |
| 非流動負債合計 | 52,448 | 49,976 |
| 負債合計 | 68,072 | 63,074 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 5,150 | 5,150 |
| 資本剰余金 | 4,640 | 4,655 |
| 利益剰余金 | 10,873 | 12,134 |
| 自己株式 | △0 | △79 |
| その他の資本の構成要素 | 46 | 109 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 20,709 | 21,970 |
| 非支配持分 | 1,997 | 1,831 |
| 資本合計 | 22,706 | 23,802 |
| 負債及び資本合計 | 90,779 | 86,876 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 38,185 | 39,105 |
| 売上原価 | 25,287 | 26,651 |
| 売上総利益 | 12,897 | 12,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,185 | 6,005 |
| その他の収益 | 152 | 47 |
| その他の費用 | 196 | 151 |
| 営業利益 | 6,667 | 6,345 |
| 金融収益 | 55 | 65 |
| 金融費用 | 396 | 361 |
| 税引前四半期利益 | 6,326 | 6,050 |
| 法人所得税費用 | 1,942 | 1,870 |
| 四半期利益 | 4,383 | 4,180 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 4,105 | 3,909 |
| 非支配持分 | 278 | 270 |
| 四半期利益 | 4,383 | 4,180 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 82.10 | 78.21 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | - | - |

(要約四半期連結包括利益計算書)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 四半期利益 | 4,383 | 4,180 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 75 | 63 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 75 | 63 |
| 税引後その他の包括利益 | 75 | 63 |
| 四半期包括利益 | 4,459 | 4,243 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 4,180 | 3,972 |
| 非支配持分 | 278 | 270 |
| 四半期包括利益 | 4,459 | 4,243 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 |
|------------------|----------------|--------|--------|------|---------------------------|-----|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2019年4月1日時点の残高 | 5,150 | 5,951 | 5,575 | △0 | △28 | △28 |
| 四半期利益 | - | - | 4,105 | - | - | - |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 75 | 75 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 4,105 | - | 75 | 75 |
| 配当金 | - | △1,310 | - | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | △1,310 | - | - | - | - |
| 2019年12月31日時点の残高 | 5,150 | 4,640 | 9,680 | △0 | 46 | 46 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
| 非支配持分 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | |
| 2019年4月1日時点の残高 | 16,647 | 2,089 | 18,736 | | | |
| 四半期利益 | 4,105 | 278 | 4,383 | | | |
| その他の包括利益 | 75 | - | 75 | | | |
| 四半期包括利益合計 | 4,180 | 278 | 4,459 | | | |
| 配当金 | △1,310 | △463 | △1,774 | | | |
| 所有者との取引額合計 | △1,310 | △463 | △1,774 | | | |
| 2019年12月31日時点の残高 | 19,516 | 1,904 | 21,421 | | | |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
|------------------|-------|-------|--------|------|---------------------------|-----|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年4月1日時点の残高 | 5,150 | 4,640 | 10,873 | △0 | 46 | 46 |
| 四半期利益 | - | - | 3,909 | - | - | - |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 63 | 63 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 3,909 | - | 63 | 63 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △79 | - | - |
| 配当金 | - | - | △2,648 | - | - | - |
| 株式報酬取引 | - | 15 | - | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | 15 | △2,648 | △79 | - | - |
| 2020年12月31日時点の残高 | 5,150 | 4,655 | 12,134 | △79 | 109 | 109 |

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
|------------------|--------|-------|--------|
| 2020年4月1日時点の残高 | 20,709 | 1,997 | 22,706 |
| 四半期利益 | 3,909 | 270 | 4,180 |
| その他の包括利益 | 63 | - | 63 |
| 四半期包括利益合計 | 3,972 | 270 | 4,243 |
| 自己株式の取得 | △79 | - | △79 |
| 配当金 | △2,648 | △436 | △3,084 |
| 株式報酬取引 | 15 | - | 15 |
| 所有者との取引額合計 | △2,712 | △436 | △3,148 |
| 2020年12月31日時点の残高 | 21,970 | 1,831 | 23,802 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 6,326 | 6,050 |
| 減価償却費及び償却費 | 6,025 | 6,626 |
| 金融収益 | △55 | △65 |
| 金融費用 | 396 | 361 |
| 固定資産除却損 | 129 | 124 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 297 | △413 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 64 | △196 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △610 | 13 |
| その他 | △1,147 | △533 |
| 小計 | 11,427 | 11,965 |
| 利息の受取額 | 0 | 0 |
| 配当金の受取額 | 33 | 49 |
| 利息の支払額 | △283 | △259 |
| 法人所得税の支払額 | △1,307 | △2,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,870 | 9,325 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,116 | △5,702 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | - |
| 有形固定資産の処分による支出 | △158 | △230 |
| 無形資産の取得による支出 | △179 | △550 |
| その他 | △86 | △200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,501 | △6,684 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △817 | △969 |
| リース負債の返済による支出 | △1,447 | △1,973 |
| 配当金の支払額 | △1,309 | △2,647 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △463 | △436 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △79 |
| その他 | △13 | △13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,051 | △6,119 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,317 | △3,478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,288 | 11,996 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,605 | 8,518 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。